



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 忠玄 TEL 03 (5297) 7155  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,987	31.4	1,229	98.9	1,197	102.2	654	115.1
2021年3月期	6,840	△7.7	617	△8.3	592	13.6	304	△45.3

(注) 包括利益 2022年3月期 709百万円 (72.9%) 2021年3月期 410百万円 (△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	98.52	98.47	11.7	7.5	13.7
2021年3月期	46.22	45.76	6.0	3.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,370	5,973	36.0	886.12
2021年3月期	15,698	5,317	33.7	795.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,888百万円 2021年3月期 5,286百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,413	△1,481	△534	2,341
2021年3月期	297	△2,159	928	1,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	53	8.1	1.0
2023年3月期 (予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		19.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,481	△5.6	609	△50.4	461	△61.5	268	△58.9	40.52

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,675,200株	2021年3月期	6,648,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期	30,344株	2021年3月期	1,109株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,638,549株	2021年3月期	6,578,861株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	673	△8.4	74	△52.7	162	△17.1	173	323.2
2021年3月期	735	14.3	157	105.0	195	△1.2	40	△83.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	26.08	26.07
2021年3月期	6.22	6.16

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,200	3,949	42.9	594.32
2021年3月期	8,918	3,805	42.7	572.37

（参考）自己資本 2022年3月期 3,949百万円 2021年3月期 3,804百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、前事業年度において減損損失及び関係会社株式評価損による特別損失を計上したことにより、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止することにいたしました。なお、2022年5月下旬に決算説明動画・資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で一部に弱さがみられます。また、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響を十分注意する必要があります。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産業については土地取引件数に持ち直しの傾向がみられ、建設業については住宅建設は弱含んで推移し、設備投資に伴う建築工事は持ち直しの動きが見られます。

子会社を展開する中国では環境規制の強化が土壤汚染対策の追い風となっていますが、景気の回復テンポが鈍化し、固定資産投資の伸びも低下しており、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

土壤汚染対策事業においては、昨年受注した大型案件の工事が完了したことに加えて原価率の改善が進んだことから増収増益となりました。ブラウンフィールド活用事業においては、販売件数の増加に加えて株式会社土地再生投資の大型物件の売却が完了したこと増収増益となりました。自然エネルギー事業においては、所有・管理している各発電所からは安定した売電収入が得られました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,987,865千円（前年同期比31.4%増）となりました。期初から不動産市場が活況であることが追い風となり、各セグメントにおいて大幅な増収となりました。

経常利益は1,197,971千円（同102.2%増）となりました。増益の主な要因は売上高の増加に加えて、土壤汚染対策事業において、原価率改善の取り組みが奏功したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は654,055千円（同115.1%増）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

#### 土壤汚染対策事業

土壤汚染対策工事の案件数は不動産市場が活況のため減少しておりませんが、用地仕入の競争が厳しくなっていることから、開発事業者が土壤汚染の対策に関連する予算を縮小化する傾向が見られます。そのような市場の変化に対応した結果、完全浄化ではなく土壤汚染の管理を目的とした対策手法（以下「リスク管理型手法」という。）の受注が増えました。前連結会計年度と比べて高原価率案件の割合が減り、施工効率改善の効果もあったことから、増収かつ大幅な増益となりました。

リスク管理型手法は、脱炭素を目指す社会的な環境側面からも推奨されるものであり、将来的には主流になると期待され、今後リスク管理型手法の割合は増加すると見込んでおります。リスク管理型手法では汚染が一部残置されるため、事業主・周辺住民・金融機関等の利害関係者間の調整のためのコンサルティング力が不可欠であります。今後は、そのような案件にも対応できるコンサルティング力の高い人材の育成に注力し、受注の拡大を図ります。

また、現業から派生したインフラ分野でのサービスの中で将来性が高い分野に投資し、環境サービスの範囲を拡大することにより、将来的な増収を目指してまいります。

中国では日系企業の工場移転、事業撤退に伴う土壤汚染対策の動きが増え、修復工事を受注いたしました。新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒が続く不安定な要素はありますが、当面は日系企業への営業に注力してまいります。

その結果、売上高は4,600,497千円（前年同期比40.6%増）となり、セグメント利益は607,619千円（同95.7%増）となりました。

#### ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、大手仲介業者や銀行系仲介業者を中心に相対で進められる案件の情報収集を行い、13物件を仕入れました。購入した物件の中には、土壤汚染が検出された金属加工工場跡地や印刷工場跡地の物件もあります。販売に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響に関係なく上半期に大半の物件を売却する事ができ、12物件の販売を行いました。販売した物件の中には、浄化後に一般法人に売却した物件や工場の改修工事でリーシングを行った後に売却した物件もあります。

大規模な土壤汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、解体・土壤浄化工事を実施した白井市内の案件を売却しました。仕入に関しては不調に終わったため、営業活動方法を再構築して取り組んでまいります。また、デベロッパー等への土壤汚染コンサルティング業務を7件受託いたしました。

その結果、売上高は3,082,672千円（同33.5%増）となり、セグメント利益は422,533千円（同14.8%増）となりました。

#### 自然エネルギー事業

当連結会計年度末における国内外の再生可能エネルギー発電所は開発中含め40か所、総発電量45MW（うち稼働中は約39.5MW）となっております。

新たに北海道において太陽光発電所（約2,000kW）の開発を開始（2022年7月完成予定）しました。また草加市（693kW）と八潮市（561kW）のセカンダリー太陽光発電所を新たに取得しました。ヨルダンにて、第4号案件（2022年4月完成）とドバイにて、第1号案件（2022年11月完成予定）の開発に着手しました。また、株式会社シーアールイー（以下「CRE」という。）との共同出資により、株式会社エンバイオC・エナジーを設立いたしました。CREが開発する物流施設「ロジスクエア」の屋根を活用したグリーン電力供給を主な事業としており、積極的に展開してまいります。

FIT価格低下に伴い、国内太陽光案件を取り巻く状況が厳しくなっており、海外を含む新規案件の情報収集及びセカンダリー案件の検討に注力しております。

なお、2021年5月に宮城県沖、9月に石川県能登地方、10月に千葉県北西部、2022年3月に宮城県沖を震源とする地震がありました。本地震による当社（グループ会社含む）発電所への影響はありませんでした。

その結果、売上高は1,304,695千円（同3.6%増）となり、セグメント利益は236,189千円（5.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は16,370,283千円となり、前連結会計年度末に比べ671,703千円増加いたしました。これは主に棚卸資産が1,270,299千円減少したものの、現金及び預金が356,324千円、受取手形、売掛金及び契約資産が630,112千円、その他流動資産が111,674千円及び有形固定資産が582,054千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、10,396,288千円と前連結会計年度末に比べ14,887千円増加いたしました。これは主に短期借入金が310,300千円、長期借入金が335,319千円及びその他流動負債が280,676千円減少したものの、買掛金が78,093千円、1年内返済予定の長期借入金が226,491千円、未払法人税等が294,267千円及び契約負債が345,539千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、5,973,994千円と前連結会計年度末に比べ656,815千円増加いたしました。これは主に資本金が2,825千円、資本剰余金が3,481千円及び利益剰余金が609,030千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ356,324千円増加し、2,341,616千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2,413,152千円（前連結会計年度は297,156千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,099,319千円、棚卸資産の減少額1,495,521千円及び減価償却費333,866千円があったものの、利息の支払額123,476千円及び法人税等の支払額98,168千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,481,400千円（前連結会計年度は2,159,510千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,164,847千円、投資有価証券の取得による支出119,413千円及び貸付けによる支出97,190千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は534,925千円（前連結会計年度は928,537千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,540,424千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,649,252千円、短期借入金の純減少額310,300千円、社債の償還による支出35,000千円及び自己株式の取得による支出43,873千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	33.7	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	27.2	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	30.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	2.4	19.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が順次進み次第に落ち着くと考えられるものの今後の動向は不透明であり、またウクライナ情勢の緊迫化や原油価格の高騰等によるコスト増の懸念材料もあり、国内外の経済動向は出口の見えない状況となっております。

当社グループの業績に大きな影響を与える不動産市場や建設市場においては、公共投資及び民間設備投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われませんが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気後退の可能性も否定できません。

土壌汚染対策事業につきましては、土壌汚染の管理を目的とした対策手法（リスク管理型手法）や土壌汚染対策工事の費用総額を保証するサービス（プレアセスメント調査）などを柱に幅広い角度から顧客ニーズに対応するコンサルティング営業に注力してまいります。収益の拡大と安定化を企図した新規事業を開始するための支出増加ならびに原材料価格や外注費上昇の影響で原価率が悪化するリスクを見込んでおり、増収減益となる見通しであります。

ブラウンフィールド活用事業につきましては、株式会社エンパイオ・リアルエステートの販売用物件の在庫は十分ですが、株式会社土地再生投資で販売する大型物件が前期において仕入不調だったことから減収減益となる見通しであります。引き続き、大型物件の仕入に注力してまいります。

自然エネルギー事業につきましては、稼働中及び新規の太陽光発電所の売電収入が収益の安定化に寄与する見通しであります。その一方、新規取得や新たなビジネスモデルを開始するための支出増加を見込んでおり、増収減益となる見通しであります。

通期の業績につきましては、売上高は8,481,981千円（前連結会計年度比5.6%減）、経常利益は461,378千円（同61.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は268,989千円（同58.9%減）を予想しております。

上記の見通しにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束により、事業活動に大きな影響を及ぼす場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,015,310	2,371,635
受取手形及び売掛金	978,524	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,608,637
棚卸資産	3,119,353	1,849,053
その他	533,042	644,717
貸倒引当金	△30,538	△15,084
流動資産合計	6,615,693	6,458,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600,746	685,843
減価償却累計額	△160,079	△196,317
建物及び構築物 (純額)	440,667	489,526
機械装置及び運搬具	4,629,159	5,079,412
減価償却累計額	△737,480	△876,907
機械装置及び運搬具 (純額)	3,891,678	4,202,505
土地	2,852,880	3,019,358
建設仮勘定	143,119	191,269
その他	20,569	32,776
減価償却累計額	△16,691	△21,157
その他 (純額)	3,877	11,618
有形固定資産合計	7,332,223	7,914,277
無形固定資産		
のれん	126,098	118,090
その他	454,186	427,562
無形固定資産合計	580,285	545,653
投資その他の資産		
投資有価証券	553,284	572,566
長期貸付金	155,312	230,076
敷金及び保証金	59,433	67,393
長期前払費用	314,759	408,991
その他	85,023	172,363
投資その他の資産合計	1,167,814	1,451,392
固定資産合計	9,080,322	9,911,323
繰延資産	2,564	-
資産合計	15,698,580	16,370,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	542,705	620,798
未払金及び未払費用	52,487	73,089
短期借入金	955,300	645,000
1年内返済予定の長期借入金	1,050,209	1,276,700
未払法人税等	20,995	315,263
契約負債	-	345,539
賞与引当金	8,700	50,000
工事損失引当金	-	2,704
その他	397,617	116,940
流動負債合計	3,028,014	3,446,036
固定負債		
社債	71,500	36,500
長期借入金	6,959,732	6,624,412
資産除去債務	89,957	115,317
デリバティブ債務	182,905	133,801
その他	49,290	40,219
固定負債合計	7,353,385	6,950,252
負債合計	10,381,400	10,396,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,794,509	1,797,334
資本剰余金	1,873,093	1,876,574
利益剰余金	1,743,576	2,352,607
自己株式	△96	△15,421
株主資本合計	5,411,081	6,011,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,728	△5,940
繰延ヘッジ損益	△135,181	△99,504
為替換算調整勘定	△36,329	△17,482
その他の包括利益累計額合計	△124,781	△122,926
新株予約権	304	-
非支配株主持分	30,575	85,827
純資産合計	5,317,179	5,973,994
負債純資産合計	15,698,580	16,370,283



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,840,611	8,987,865
売上原価	4,950,646	6,561,806
売上総利益	1,889,964	2,426,059
販売費及び一般管理費	1,272,060	1,196,934
営業利益	617,904	1,229,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,681	25,488
受取家賃	5,007	4,941
受取保険金	83,389	1,917
為替差益	17,871	80,840
貸倒引当金戻入額	-	15,084
その他	32,392	17,339
営業外収益合計	149,342	145,611
営業外費用		
支払利息	125,511	123,883
支払手数料	31,376	48,557
その他	17,894	4,323
営業外費用合計	174,782	176,764
経常利益	592,464	1,197,971
特別利益		
固定資産売却益	11,899	-
新株予約権戻入益	-	304
特別利益合計	11,899	304
特別損失		
固定資産売却損	-	2,816
固定資産除却損	0	1,532
減損損失	116,053	94,607
特別損失合計	116,053	98,956
税金等調整前当期純利益	488,310	1,099,319
法人税、住民税及び事業税	175,730	403,223
法人税等調整額	△18,592	△10,817
法人税等合計	157,137	392,405
当期純利益	331,173	706,913
非支配株主に帰属する当期純利益	27,113	52,857
親会社株主に帰属する当期純利益	304,060	654,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	331,173	706,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,868	△52,668
繰延ヘッジ損益	31,721	36,570
為替換算調整勘定	△46,197	18,847
その他の包括利益合計	79,391	2,749
包括利益	410,565	709,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,138	655,910
非支配株主に係る包括利益	25,426	53,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,786,484	1,865,068	1,439,516	△66	5,091,001
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,786,484	1,865,068	1,439,516	△66	5,091,001
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8,025	8,025			16,050
親会社株主に帰属する当期純利益			304,060		304,060
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,025	8,025	304,060	△30	320,079
当期末残高	1,794,509	1,873,093	1,743,576	△96	5,411,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△47,139	△168,588	9,868	△205,860	304	5,148	4,890,594
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△47,139	△168,588	9,868	△205,860	304	5,148	4,890,594
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							16,050
親会社株主に帰属する当期純利益							304,060
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,868	33,407	△46,197	81,078	-	25,426	106,504
当期変動額合計	93,868	33,407	△46,197	81,078	-	25,426	426,584
当期末残高	46,728	△135,181	△36,329	△124,781	304	30,575	5,317,179

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,794,509	1,873,093	1,743,576	△96	5,411,081
会計方針の変更による累積的影響額			△45,024		△45,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,794,509	1,873,093	1,698,551	△96	5,366,056
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,825	2,825			5,650
親会社株主に帰属する当期純利益			654,055		654,055
自己株式の取得				△43,873	△43,873
自己株式の処分		656		28,549	29,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,825	3,481	654,055	△15,324	645,037
当期末残高	1,797,334	1,876,574	2,352,607	△15,421	6,011,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,728	△135,181	△36,329	△124,781	304	30,575	5,317,179
会計方針の変更による累積的影響額							△45,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,728	△135,181	△36,329	△124,781	304	30,575	5,272,154
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5,650
親会社株主に帰属する当期純利益							654,055
自己株式の取得							△43,873
自己株式の処分							29,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,668	35,676	18,847	1,854	△304	55,251	56,802
当期変動額合計	△52,668	35,676	18,847	1,854	△304	55,251	701,840
当期末残高	△5,940	△99,504	△17,482	△122,926	-	85,827	5,973,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	488,310	1,099,319
減価償却費	359,172	333,866
減損損失	116,053	94,607
のれん償却額	8,008	8,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,375	△15,454
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△104,721	△1,919
受取利息及び受取配当金	△10,681	△25,488
支払利息	125,511	123,883
為替差損益 (△は益)	△17,722	△81,169
固定資産売却損益 (△は益)	△11,899	2,816
固定資産除却損	0	1,532
新株予約権戻入益	-	△304
売上債権の増減額 (△は増加)	377,432	△640,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△662,246	1,495,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,552	153,924
契約負債の増減額 (△は減少)	-	345,539
その他	346,900	△280,029
小計	855,939	2,613,769
利息及び配当金の受取額	8,611	21,028
利息の支払額	△125,368	△123,476
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△442,025	△98,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,156	2,413,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,729,123	△1,164,847
有形固定資産の売却による収入	14,400	3,501
無形固定資産の取得による支出	△1,860	△510
投資有価証券の取得による支出	△1,670	△119,413
投資有価証券の払戻による収入	-	35,376
長期前払費用の取得による支出	-	△128,998
貸付けによる支出	△439,665	△97,190
その他	△1,587	△9,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,159,510	△1,481,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△538,000	△310,300
長期借入れによる収入	3,083,563	1,540,424
長期借入金の返済による支出	△1,578,076	△1,649,252
社債の償還による支出	△55,000	△35,000
支払手数料の支払額	-	△44,072
ストックオプションの行使による収入	16,050	5,650
自己株式の取得による支出	-	△43,873
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,537	△534,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,919	△40,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△965,735	356,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,951,027	1,985,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,985,292	2,341,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の連結子会社の工事契約に関する収益認識は、契約金額及び工事期間に重要性があり進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しており、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積実際発生原価の範囲でのみ収益認識を行っております。なお、契約金額に重要性がなく、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は219,314千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前期純利益はそれぞれ38,539千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は45,024千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当連結会計年度において、賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち123,865千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工・施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,272,431	2,309,308	1,258,870	6,840,611	-	6,840,611
セグメント間の内部売上高又は 振替高	168,122	17,186	-	185,308	△185,308	-
計	3,440,553	2,326,495	1,258,870	7,025,920	△185,308	6,840,611
セグメント利益	57,479	368,162	250,071	675,713	△83,249	592,464
セグメント資産	2,069,603	6,293,288	6,354,690	14,717,582	980,997	15,698,580
その他の項目						
減価償却費(注) 1	39,960	38,286	269,371	347,618	11,553	359,172
支払利息	4,943	51,965	95,991	152,899	△27,388	125,511
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,287	1,694,633	147,795	1,848,715	-	1,848,715

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△248,613千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益165,364千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,630,638千円及び全社資産7,611,636千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費11,553千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△115,295千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息87,907千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,600,497	3,082,672	1,304,695	8,987,865	-	8,987,865
セグメント間の内部売上高又は 振替高	79,675	15,577	-	95,252	△95,252	-
計	4,680,172	3,098,249	1,304,695	9,083,117	△95,252	8,987,865
セグメント利益	607,619	422,533	236,189	1,266,342	△68,371	1,197,971
セグメント資産	2,646,321	5,486,943	7,233,343	15,366,608	1,003,674	16,370,283
その他の項目						
減価償却費(注) 1	22,044	39,200	270,455	331,701	2,165	333,866
支払利息	3,613	58,239	101,759	163,612	△39,729	123,883
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,870	430,194	580,112	1,017,177	-	1,017,177

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△193,072千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益124,701千円であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,844,277千円及び全社資産7,847,952千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
  - (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費2,165千円が含まれております。
  - (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△123,076千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息83,346千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
減損損失	-	-	116,053	-	116,053

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
減損損失	47,209	47,398	-	-	94,607

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	126,098	-	126,098

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	118,090	-	118,090

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	795.22円	886.12円
1株当たり当期純利益金額	46.22円	98.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.76円	98.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	304,060	654,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	304,060	654,055
期中平均株式数 (株)	6,578,861	6,638,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	65,461	3,618
(うち新株予約権 (株))	65,461	3,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 296個 普通株式 29,600株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。